

第68回全国人権・同和教育研究大会 分科会のまとめ

第68回研究大会分科会のまとめは第4
回研究大会実践報告協力者研修会での
論議をもとに研究員がまとめました。

第1分科会「人権確立をめざす教育の創造」

第68回全国人権・同和教育研究大会
第1分科会「人権確立をめざす教育の
創造」では、部落問題をはじめさまざまな
人権問題の解決をめざす教育をど
のように創造しているかを明らかにす
るために、9つの分散会で48本のレポ
ートが報告され、討議の柱にそって、
討議が行われた。

討議の柱に、「子どもたちをとりま
く差別の現実を明らかにし、子どもた
ち一人ひとりが部落問題をはじめとす
る人権問題と自分の課題を結びつける
ことができる教育内容の創造に、どう
取り組んでいるのかを明らかにしよ
う」とあるように、差別の現実に学
ぶ「こと」の大切さが多くの報告で提起
された。

「みんなうちのこと嫌いなんや」と
言い、まわりの子どもとも関係を築け

ら、いくつか確かめられたことがあつ
た。

現在、地域による違いはあるが、部
落解放子ども会が減ってきているなど、
部落につながりがある子どもをめぐる
状況が変化し、多様化してくる中で、
どのように部落問題学習を進めていく
かは重要な課題である。

あきらさんは、地区の学習会で、お
父さんの部落差別をなくしていこうと
いう願いを聞き、自分もお父さんのよ
うに差別に抗して生きていきたいと思
うようになる。また、報告者の学校で
は食肉加工センターの学習で、命を無
駄にしない食肉の仕事について知り、
この取組はすべての子どもが、食肉と
自分のつながりを考え、自分の親の仕
事を考える取組につながっていく。

このように、差別をなくす人の生き
方や、部落が伝えてきた命や暮らしに
つながる仕事を、丁寧に伝えていく学
習活動が重要であることと、部落問題
学習を、すべての子どもが自分の暮ら
しにつなげていくことの大切さが、今
大会でも確認された。

また、この報告の中で、あきらさん
のお父さんの「差別した人と差別され
た人を分けない、差別する人から差別
をなくす人へ引き込む」という言葉は、
部落問題学習のめざすものを表してい



る言葉でもあろう。さらに、この報告
では、実践者が、自らが親の仕事を持
っていた偏見に気づき、変容していく
ことも報告され、自分の生き方はどう
だったのかと、学習にかかわるすべて
の人が、重ねることのできる学習とし
ての部落問題学習のもつ普遍的な意義
が明らかにになった。

部落問題に関わる地域教材を、継承
していくことも大切である。

報告者は、「まつりはみんなのもの
や」という20年前に先達が創った地域
教材の実践にあたって、今の子どもた
ちにちゃんと中身を伝えようと、もう
一度聞き取りをし、新しく改訂するが、
新しい教材には、差別にけっして負け

く姿が報告された。
子どもが学校で見せる姿には、どん
な背景があるのか、子どもの暮らしの
場実践者が出かけていき、親や、子
どもにつながる地域の人などとの出会い、
その思いや願いを知ることや、時には、
子どもと親をつないでいく「家庭訪問」
の大切さが、差別の現実深く学ぶ
営みの基本であることが、多くの実践
で確認された。

次に、部落問題学習に関わる実践か



ない「なにくそ根性」が抜けているのではないかとこの地域の助言を聴き、もう一度地域と共に教材を練り直していき、やがて子どもたちの声からA町の人と子どもたちは出会って行く。

地域や自分につながるりのある人が、差別に抗しながら、人間としての尊厳を取り戻すために闘う姿を伝えていくことは、自分の外にある歴史ではなく、

自分の生活につながる身近なおとながどう生きてきたかを、自らに重ねていくことにつながる。そこには、その教材を命あるものとして、実践者がどう継承していくのかという学びがあった。

しかし、部落問題学習は、被差別部落が校区にない学校でも、あらゆる立場の子どもが自らの生き方と重ねうるものとして、すべての学校で実践されていくことが大切であるが、

そのことを、実践を通して明らかにする報告は、今後の大会を待たねばならない。

なお、地域教材については、長野からの満蒙開拓団の教材化に向けた取組（報告者病気のため長野県同教が概要を報告）や、名も知らぬ人の生き方に学ぼう、「炭鉱と人権」の教材化をめざしてくなど、それぞれの地域で、教材化され実践がすすめられている報告があり、

地域教材を掘り起こし、そこにある差別に抗して生きる人の生き方を自らと重ねていく実践の確かさが確認された。

厳しい暮らしを生きる子どもたちや周りの子どもたち

ちと繋がりにくい子どもたちを中心に、すべての子どもたちがともに生き、ともに育つための「集団づくり・なかまづくり」の実践が多く報告された。

中学校入学の時から、教室に入れず、「どこに行っても邪魔者扱い、うちに家なんかいないんや」と言って、図書室にダンボールの家をつくって座り込んだAは、集中ホームルームで、自分のきついことを語るクラスの生徒の姿を見て、

少しずつまわりに心を開いていき、やがて自分の不細工な姿もクラスでだせるようになる。そこにはAの話聴き、返してくれる周りの生徒がおり、Aはそこをホームとして自立に向かっていった。そしてこうしてつながりあえた、そこにAに寄り添い、きつい思いを聴く教職員がいたことこそ大きいことを確認し合った。

なかまづくりの実践には、自分のきつい思いや、くらしを「語る」「聴く」または、「綴る」という丁寧な営みが組織されている。そこでは、子どもだけでなく、教職員や親も含め、周りのおとなも自分を語っていく姿が多く報告され、自分のしんどいことを出し合い、気持ちを重ねあひ、つながりあっていく営みが、なかまづくりであることが、確認された。

場面緘黙の生徒にかかわった報告の

議論のなかで、「しゃべることが、よいこと」と思い込んでいないかとの問題提起があった。本当に子どもによりそえているのか、子どもの思いや親の思いが、本当に受けとめられているのかということも、自らに問い直していくことの大切さも提起された。

子どもや親に、気づかされ、変容していく報告者の姿があった。

教室の中で、なかなかじっとできないAを、報告者は叱り、周りの生徒からできるだけ離れた席に座らせ、Aは反発するばかりだった。ある日、報告者は、Aの「先生のせいやで」ということばに衝撃を受ける。自分がAをそうさせていたことに気づいた報告者は、「学び合い」の授業に出会う。Aの席を真ん中にもどし、お互いのことを知り合うために「つづり方」の取組を始め、つながっていく子どもたちの姿を見て、Aを絶対見捨てないと決意する。

また、別の報告では、幼稚園で周りの子どもたちと、うまく関われないタダシくんを、困った子どもも思っていた報告者は、定期訪問をする特別支援教育士からのアドバイスで、タダシくんが、自分らしく生きる姿は何かを追求する。やがてのびのびとしてきたタダシくんが、まわりの子どもとつながっていく。報告者は、支援を必要とす

子どもは、一方的に助けてもらって存在ではなく、共に支え合う存在になっていけると、タダシくんやまわりの子どもたちのかわりようの変化の中で考えるようになっていく。

実践者が自らの立つ位置を振り返り、生き方をも問い直していくことは、教職員が入れ替わり、若い教職員が増える中で、どう同和教育を基軸とした人権教育を創り、つなげ、広げていくかにもつながる、大切な視点である。

子どもの育ちを支えるためのネットワークづくりも、たいへん重要である。保育園で落ち着きにくいMの育ちを支えたいと考えた実践者は、母とつながり、部落問題に関わる母の思いも聴いていく。人権センターでの子育て支援の取組で、母が自分のことを地区外の親に伝えたいと思うようになったことを支え、Mの育ちを今後も中学校区連絡会や、地域と連携して支えていきたいという報告があった。

子どものみならず親も含めて、部落問題をはじめ、自分の課題と向き合い、差別をなくす生き方をめざす姿を支援していくためには、学校だけでなくさまざまな組織が連携しネットワークを創っていくことが大切であることが、確かめられた。

今大会では、厳しい暮らしを生きる

子どもによりよい、性教育を通して生きることをともに考えようとした実践。高校の定時制に通う子どもを支える実践。福島の震災に学ぶ実践。地域の児童館の中で子どもの居場所を作っていく実践も報告された。どの実践も、子どもに寄り添い、子どもの現実から実践者が学びながら、子どもの育ちを支えていく実践であった。

今後、今大会では報告がなかった性的少数者の人権を保障する取組や、平和を学ぶ、命や環境を学ぶ取組をはじめ、さまざまな人権課題に向き合った実践や、被差別部落のない学校園での部落問題学習など、あらたな取組の報告も待ちたいと思う。

昨年12月には部落差別解消推進法が成立した。また、新しい学習指導要領で導人が謳われている共同学習や問題解決型の学習は、私たちが人権学習の創造のなかで取り組んできているものである。そのような状況も踏まえつつ、あらゆる立場の子どもが安心・安全に生きる中で自己実現し、最善の利益を追求していけるように、本分科会での学びを、人権確立をめざした教育の創造につなげ実践に生かしていこう。



第2分科会「自主活動」

第2分科会「自主活動」は、大阪市内の2校を会場とし、学びを求めて各地から多くの仲間が集った。今大会は、全体会の場を確保することが困難であったため、大会基調と大会宣言は各分散会にてそれぞれの協力者に委ねられた。大会宣言は熊本のなかまの思いを代読すべく一語一語が大切に読み上げられ、基調では今まで全人教がめざしてきた教育理念と第2分科会が大事にしてきたことを重ねながら参加者へ丁寧に提案された。

「自主活動」は部落差別をはじめとする様々な人権問題の解決をめざして、子どもたちがぐらしを見つめ語り合い、支え合うなかま集団づくりを軸に自主的な活動の取組をどのように保障してきたかをテーマに掲げてきた。その中で子どもたちの立ち上がりや未来を切り拓く力を自分の生き方へとつなぐ取組の創造の大切さを確認し合うとともに、わたしたち自身の「自主活動」を問い直し、自分の立ち位置を明らかにすることを問い続けてきた。

今大会においても今までのそうした

課題を引き継ぎながら8本（各分散会4本）のレポートが報告された。その中に「引き受ける覚悟」や「向き合う」「つながり合う」等の言葉をキーワードにたくさん意見が出された。

生徒が主体的に取り組む人権・同和教育をめざした香川県同教の取組からは生徒の意見として、「家庭に戻って学校での人権問題を話し合う場面もあり、親の意識とのズレから口論になった。親の差別性がみえた。そのことに気づけた。差別の問題を学習してよかった」とあった。この生徒のつぶやきをより確かなものにし、さらに深く被差別のなかまとつながり合うために、生徒自身が自分の暮らしと差別の現実がどこでどう重なり共感できるのか、今後も学校総体としての丁寧な取組をすすめていく必要がある。この課題はどの教育現場でも問い合いたい。「なかよし集団では、本当にしんどい生活をしている子どもたちは教室の中心には、登場してきません」と、協力者の基調提案にあった。「心がけ」や「やさしさ」「正義感」で、差別はなくな

らない。

大阪市からの報告は「本名を名乗ること」の取組をわたしたちの問題としてどのようにとらえていくべきなのかを問いかける。現存する差別の実態をどうとらえて向き合っていくのか。本名を名乗ることについて中学進学を前に揺れる子どもたちの姿は、まさに「日本人」としてのわたしたちの問題である。「差別にであつたとき、はね返すしんどさもあるが、一方、『しなやかに』進む方法もある。だからこそ、その時一人ではなく共に考え支え、つながるなかまが必要」との意見が出された。「本名をどうするんだと川の向こうから、ガンバレと言ってきたことに自分自身のカクゴはどうだったのか問い直したい」との意見からは、子どもたちと関わり続けることの大切さが示された。だからこそ小・中の連携も確かなものにしていかねばならない。今、差別があからさまな私たちで現れている。住宅や結婚、転居については、電話での問い合わせはもちろん、直接役所に出向き、「この地区は部落か」と当たり前のように問う事象や、ヘイトスピーチが後を絶たない。今、わたしたちの教育力が問われている。

千葉からの報告の中で課題として報告された生徒からの言葉に「言ってる

こととやっていることが違う」「何が問題か、どうすればいいのかは先生の課題でしょ」との生徒からの発言や、埼玉からの報告にあつた「先生の中にある部落ってなんなのでしょう」という保護者からの言葉は、わたしたちが自分のこととして差別の問題をとらえきれているのかを厳しく問いかける言葉である。

被差別の立場にある子どもたちを中心に反差別のなかま集団づくりをすすめる上において私たちの自らの立ち位置を確認する必要があることはいうまでもない。反差別の思いでつながるなかまづくりを広げていくため、子どもたちの主体的な活動をどう保障していくのか、わたしたちこそが反差別の意識をもたねば子どもたちをつなぎ合うことはできない。わたしたちは、誰のためなんのために自主活動をするのか。わたしたちが自主活動そのものの「入り口」に立つとき、自分は果たしてどんな立ち位置にいるのかと、自分の生き方のモヤモヤした部分に気づきながら取組を重ねていくうち、自身の差別性や弱さ、自分の生き方を問う場面に必ず出会う。それは子どもが、地域が、保護者が、なかまが気づかせてくれる。わたしたちも子どもたちと同じように、自分の「一番言いたくなく

いこと」は「一番聞いてほしいこと」とあり、「一番共感してほしい」ことでもある。

東京都同教の報告には演劇台本の作成を通して部落との出会い、仲間との出会いの中で、「隠した生き方ではなく隠さないで生きていいんだと思えた。自分が大切にしてきたこと変わってきたことを生徒に伝えたい」とあつた。そして、自身の人生を辿る中にあつた「しんどい出来事」を静かに語られた。「報告者自身にとっての「しんどい出来事」をなぜこの場で語ることができるのかと考えた時、それは、「全人同教大会に集うなかま」を信頼しているからではないかと。この場で報告者が自分の差別性もふくめて「一番しんどいこと」を発信できたり、自分の暮らしを語り弱さを吐露できたりするのは、受け止め、つながるなかまがいると思えるからこそなのではないか。全人同教大会という場はわたしたちたちにとっての「自主活動」ではないかと思える。わたしたちは目の前の被差別の子どもたち、生きにくさを感じながら生きていく子どもたちの差別の事実と向き合おうとする限り、差し出された課題を自分自身の問題として引き受けなければならぬ。大会は、報告されるレポートから、未来を切り拓く子

どもたちがどのようなつながって反差別の集団となっていくのかをお互いに問い直す場である。

「LGBT」の番組づくりにかかわっての高校生からの報告は若い世代への人権教育の広がりを感じさせる。先行く世代から若い世代に伝えていくことや、若い世代と協働の学びの場を得ることを大事にしたい。私たちは、お互いの意見を伝え合うことを通して同和教育・人権教育との出会い直しをしている。「学び」は終わりのない教育の創造であり営みである。会場からの質問や意見、反応があり「会話」から「対話」にかわっていくとき、自分たちの取組が重なり問題や課題が共有され、その出会いが人間を変革していく。そのつながる心地よさが明日からの自分の生き方へ、新しい学びへとつながるのならば、子どもたちの自主活動においても同じことがいえるのではないか。この実感子どもたちと共に味わいたい。あの子とこの子をつなぎたい。そう思える出会いが全人同教大会にはある。

来年度も島根の地に、子どもたちの「つながり合う」事実を持ち寄りわたしたちの自主活動を問い合いたい。



第3分科会「進路・学力保障」

4分散会において19本の報告があった。

家庭の経済状況などで将来への展望がもてなかったり、進路を断念せざるを得なかったりする子どもたちがいる。さまざまな人権侵害や差別で、命を脅かされたり、学習することを阻害されたりしている子どもたちもいる。各分散会では進路・学力保障の土台として「つながり」や「居場所」の大切さが論議された。

「つながり」を作っていくためには、子どもたちと一緒に学ぶ位置に立ち、差別の現実を「私」の問題として見つめなければならぬ。また、将来の子どもたちの姿を想像し、社会の状況を見通して、子どもたちが自己実現していく道筋を見定めていかなければならない。家庭訪問を通して、子どもたちの生活背景を知り、親や家族、まわりのおとなともつながりながら関係性をつくっていくことも必要である。

自分のことを語ることは将来に展望をもつ上で重要なことだ。なかまづくりの大切さを認識し、子どもたちへの

個別の関わりだけでなく、子どもたちの集団を考えていくこと、なかまのことを自らのことと捉え行動していけることも大事にしていかなければならない。子どもたちがただ、つながるのではなく、お互いの背景を知る、自分のことを語る、受けとめる、それをまた問い返していく、さらに、まわりの人にも思いを広げていくといったことと、ていねいに取り組んでいく必要があると論議された。

人権・同和教育の広がりの中で「つながり」を軸にした取組は広がっている。一方でこの取組を形骸化させることなく、その中身をしっかりと問い直していく必要がある。今後も学力保障、進路保障としてのつながりとはどういうことか、そこから学ぶことは何かを確かめ合っていくことが必要である。

DVや虐待、育児放棄といった厳しい状況の中で「居場所」を奪われ孤立し、そのことで見守りや支援が届かなくなまま放置されている子どもたちがいる。そのような中、地域、諸機関、学校園が子どもたちの居場所づくりのた

めに連携しながら取り組んでいる実践が報告された。

「居場所」ではしんどい暮らしの状況や人にはなかなか言えない悩みを安心して語る、相手のつらさを自分のつらさと重ねながら聞くといった、ひとつひとつの場面を大事にしている。自分自身と向き合い、まわりとの関係や親のこゝろを見つめ直していくようにはたらきかけることで、子どもたちは自分の今いる位置を確かめていく。力強く生きていこうとする子どもたちを支えていく役割が居場所にはある。報告を通して、そのような居場所が地域の取組の中心に位置づけられ、脈々と受け継がれていることが確かめられた。



地域、諸機関、学校園といった横軸のつながりと、就学前から大学、就職のその後といった縦軸のつながりが連携し、子どもたちが未来を切り拓き、自己実現していくためのしくみや取組を今後も充実させていく必要がある。

子どもたちが自らの進路を実現するための学びとして、人権教育特設授業に取り組んだ実践が報告された。「奨学金のこと」といった制度を伝えるだけではなく、奨学金を受け取って、進学していくことの意味をしっかりと伝えていくこと、子どもたちが親や暮らしのことを知り、自分と向き合い、自分の生き方を見定める学びにしていること、子どもたちの個々の状況を見ていねいに見ていくことが必要だと確かめられた。

高等学校授業料無償化制度が高等学校等就学支援金制度に変わった。「申請」が必要なこと、その手続きが煩雑なこと、制度の変更が十分伝わらなかったことなど、支援を必要とする生徒に行き届きにくい制度となっている。被差別の立場にある人たちにとって不利益にならないよう、学校としてどう取り組んでいくべきか論議し、制度を周知していくことや、課題解決の取組について情報交換をしていく必要がある。

採用選考時に健康診断が実施され、血液検査や尿検査が実施された事例や、学校の定期検診項目から削除された色覚検査の復活が問題となっている。今後そういったことにも注視していきながら、その問題を明らかにし、学び、意識をもって取り組んでいくことが必要だ。

教員の世代交代が課題となっている。これまで、積み重ねてきた、学力保障、進路保障の取組、統一応募用紙の精神や、教科書無償化の取組など、先輩たちから脈々と引き継がれてきた実践を、私たち自身がもう一度確かなものとして学び伝えていくことが必要だ。また、



第4分科会「人権確立をめざすまちづくり」

第4分科会「人権確立をめざすまちづくり」は、すべての人の自己実現を支える地域づくりをめざして、社会教育にかかわる実践報告と討議を6分散会場で行った。

社会教育にかかわる課題は山積している。ヘイトスピーチに象徴される排外主義の横行、マイノリティの尊厳を脅かす不寛容の蔓延、各地で行われている住民対象の意識調査からは今もっ

学校は自らのあり方を問い、就学前からの進路保障を確かなものにするために課題克服に向けた取組を主体的に進めていく必要がある。

すべての子どもが、不利益を被ったり、本人の責任以外のことで未来を左右されたり、進路を狭められたりすることなく、安心して、自信をもって、進学や就職に臨むために、差別の現実から学び、社会状況の変化に対応しながら、子どもや親、地域とのかかわりの中で課題を明らかにし、その願いや思いに寄り添っていく実践に今後も取り組んでいく必要がある。

て根深い差別意識が表出している。他方で、貧困の世代間連鎖がますます深刻化し、生まれ育った生活環境によって子どもたちの将来が左右されている現実がある。それでいて、厳しい現実を生きななければならない人たちに対する冷淡な視線が社会から向けられている。

こうした現状は、戦後民主主義のなかにあっても教育の機会を奪い、経済

的困窮に追い込んでいた部落差別の構図と重なるものだ。だからこそ私たちが積みあげてきた同和教育を基軸とする社会教育活動の果たす役割がより一層重要さを増している。社会的に不利な状況にある人たちを「一人も独りにしない」「一人も排除しない」「一人も差別しない」社会をつくりあげるために、教育、行政、地域活動、さまざまな立場からの実効的な社会教育活動を展開しなければならぬ。

教育、行政、地域、NPOなど様々な立場からの実践が全国各地から報告された。それらは、「差別を許さない」「不利な状況にある人たちを見過ごすことができない」人たちが社会に向けて発する問題提起であり、同時に自らの取組に向けた真摯な振り返りであった。それらの報告に対して、参加者からは報告に対する質疑や意見提起に加え、報告者への共感とあたたかな励ましが寄せられた。「人権確立をめざすまちづくり」の取組は、さまざまな人たちがであり、自分のくらしを見つめながら自己実現の道筋を見出す営みでもあることを、参加者どうしの交流をもつて確かめる二日間となった。

以下、第4分科会に寄せられたレポート・討議において取り上げられた論点をまとめる。

○「地域の課題と向き合った啓発活動の展開を」

行政の啓発担当課や地域の推進協議会等が取り組んでいる啓発活動にまつわる報告が寄せられた。

特別対策法切れ以降、行政施策の後退が各地でみられ、予算や人員の削減を背景に啓発活動の縮小化が生じている。他方で、従来からの取組を維持している地域においても、取組内容の形骸化が指摘されている。報告者からは「聞いて終わり、参加して終わり」とどまっている啓発活動を打破しなければならぬ、という課題意識が提示された。今、社会的に不利な状況にある人たちを追い詰めているのは、「自分は差別をしないから関係ない」という人権問題にする無関心や、「自分が何をしても状況は変わらない」という諦念感である。行事消化型の啓発活動では、到底そのような状況を打ち破ることなどできない。そこで、「参加者を多く集めること」と「自分事として捉えられる学習内容の構築」が啓発活動の命題となる。その取組として参加型学習や小グループ討議を取り入れる実践が集まった。討議で論点となったことに、社会啓発は自分たちの地域にある「今、ここ」の課題と向き合うことを抜きにはできないということが

あった。大阪の識字教室の取組からは、そこに集う人との関わりによって地域の具体的な課題をていねいに掘り起こしている営みが報告された。

地域の性的マイノリティ当事者との出会いから啓発活動をすすめた徳島のレポートからは、住民が「この問題がこの地域にあることを初めて知った。もつと学びたい」という反応を得て、その後、性的マイノリティ支援の行政施策につなげていった様子が報告された。そうした取組を支えたのは、「自分らしく」生きることができていない、様々な人である。「差別の現実はいみえなくなってきた」という言い方があるが、人が集い、自身の生活をつみこめる啓発活動をすすめることで差別の現実を確認することができただからこそ、啓発活動に携わる人たちは、人々が語る話題の中に地域課題がひそんでいることを見逃さない感性を備えていなければならぬ。

単に行事を遂行することだけを目的とする啓発活動ではなく、住民のなかにあるさまざまな偏見や差別につながる因習・迷信の不合理を明らかにし、生活のあり方を問い直す啓発活動をすすめたい。担当部署・担当者だけでなく、担当部署ではなく、人と人がつながり合いながら地域ぐるみで取り組

む啓発活動をすすめたい。責任ある推進主体である行政がどのような具体的施策を実施するのかを注視しながら、地域の課題と向き合った啓発活動の形態、内容、方法、推進体制を創り出す具体的実践を次年度以降も集まることを期待する。

○「行動につながる語り合いの場づくりを」

社会教育の分科会には、地域住民どうしで語り合う場をつくる取組についてのレポートが毎年寄せられ、討議の中心課題となる。本大会では、語り合う場のもつ意義について意見が多く集まった。

語り合う場は、地域の状況や人々の暮らしから課題を見出す場である。私たちはこれまでのあゆみのなかで、語り合いから見出された課題を地域に発信し、周囲を巻き込みながら大きなうねりをつくってきた。教科書無償化や統一応募用紙の成立はその事例だ。分科会に報告されたレポートのうち、鳥取の小集落で行われている啓発活動からは、部落問題をテーマに参加型学習をすすめながら、参加者それぞれの生活課題を出し合う活動を取り入れたことによつて、DV等住民のくらしの中にある人権課題を浮びあがらせた。滋賀の隣保館のレポートからは、外国籍

の人たちが語り合う多文化共生サロンを開催したことで、日本で差別や偏見に傷ついたり勤め先からの不当な扱いを受けていたりする外国籍住民の実態と向き合った。私たちは語り合う場とおして様々な現実を生きている人と出会い、地域課題を掘り起こす営みを今後も大切にしていきたい。

また、語り合う場は、自らの生き方を獲得する場である。この原則を、識字運動の実践を通じて私たちは確かなものにしてきた。和歌山の夜間中学からの報告者は「何がどう自分自身の中で変わったかはわからない。しかしそれを追求してこれからも夜間学校に通い続ける」と語った。生きづらさやしんどさを抱えている人の「居場所」として、語り合う場は何においても必要である。そして加えて、語り合いを通して獲得した生き方を自らの日常につなげることも求めていきたい。韓国・朝鮮人児童・生徒がサマースクールで語り合う大阪のレポートからは、自分のことを語り合うことがゴールではなく、日常の生活においても自分のことを胸張って生きていけるところにつなげることをめざしたいという提起があった。

語り合う場づくりにかかわって、問題提起もあった。参加者からの「自分

自身にとつての学びを得ることは大切だが、地域や社会の差別状況を変えようとする『行動』につながる取組になつていないのではないか」という投げかけである。私たちは、語り合う場を設けることに満足するのではなく、そこで明らかになった課題を行動につなげていかなければならない。愛媛からの障害のある子どもがいる母親どうしが語り合う地域サークルから始まった作業所の実践からは、「この子たちの将来の居場所をこの地域につくらなければならぬ」と地道な働きかけを続け、島の住民の障害者観を少しずつ変容させていく様子が報告された。「不安や悩みを共有する」だけに終始するのではなく、地域の将来像をみとおして「行動」を起こすことの大切さを確かめる取組であつた。

地域に「様々な暮らし(人・事実)がある」ことが共有される語る場を設けたい。その共有を、できるだけ多くの人と行い、「それおかしやん」という反応を集め、まちの状況(空気感)を変容させていく営みを次年度以降も集まることを期待する。

○「多様な立場が協働してすすめる活動の追求を」

経済的に厳しい家庭に暮らす子どもたちや、外国籍の子どもたちが地域か

ら孤立するなど生活状況にまつわる課題は、教室の中での取組だけでは解決できるものではない。そこで、NPOや地域サークル等、多様な主体が協働してすすめられている地域活動の構築が求められている。本大会ではそうした取組の報告が集まった。大阪市からの報告では、きびしい状況にある子どもに向けた子ども食堂等の支援が報告された。その取組は、従来から培ってきた反差別のつながりや隣保館等地域資産を活用しながら展開したものであった。また、同じく大阪市からの報告は、学校・地域・NPOが協働して取り組む学習支援・居場所づくり・共生社会のモデル事例として提示された。多様な立場が協働する取り組み方は、今後本分科会の中心的話題となることを大いに予感させる。

学校と地域・NPOが協働した取組



をすすめるうえで、留意しなければならないことは、「共に立つ」姿勢をもつことである。多

様な立場の人たちで課題意識を共有しながら、新たな取組内容をいっしょに講じることに努めたい。それはどちらかの主導によって取組を引っ張るものではなく、双方からのアプローチによってつくり出されるものである。高知の報告者は、「まちづくりの主役は個人ではない。組織・集団のつながりである。もし主役というものがあるとするならば、ウチのまち全体がそうだ」と討議で語った。このような認識を基盤とした「協働」を培いたい。

なお、「双方向のアプローチ」というのは、「もつと学校教育が地域に入ってきて欲しい」という地域からの要求が背景にあることも忘れてはならない。私たちがこれまで積みあげてきた社会教育のあゆみは、教職員が地域に入り込み関わりきろうとしてきたあゆみでもある。本大会には、個人の生い立ちやこれまでのたどりを振り返るレポートが集まったが、そのレポート内容をみると、節目となるところに当時の教職員の粘り強いかかわりがみられていた。三重からの報告者は、子ども・青年であった時に「反差別の主体として立ちあがってほしい」という声が当時の教職員からかけられていた。時に激励し、時に叱咤しながら支援しようとする教職員との「確かな時間」があ

ったことが青年となつてからも地域に関わりとうとする意欲を支えていた。「協働」とは「自分たちのすすめる取組を相手に理解させる」という押しつけ的な内容でも、「相手からひたすら教えてもらおう」という受け身の内容でもないのである。それぞれの立場で願っている地域像を、粘り強く合意形成していく営みである。

今後、行政・教育・自治会・運動団体・企業・宗教・NPOなどの多様な立場の人たちが豊かにつながり合った実践を求めたい。そして、自分たちの地域にある解放運動・同和教育・部落問題の取組で培われた地域資産（隣保館や子ども会活動）をあらためて掘り起し、そこに関わった人たちの思いや熱に学ぶことを大切にしたい。

○「その地域の将来を見通すこと」

社会教育の実践は短期的な視点で考えてはならない。進路・学力保障の取組がそうであるように、5年後、10年後、20年後の「地域像」を見通して社会教育に取り組まなければならない。このことは、社会教育が「今、ここ」の課題に取り組むものであるため、つい当場の取組（すなわち対処）になることから生じているのかもしれない。

るか。本大会で報告された取組をみると、子ども会活動に関わった子どもたちがおとなになつて青年団として地域で取り組み、今は子ども会活動をサポートする役を担っている報告があった。こうした取組例は「持続可能な社会啓発」の参考モデルとなる。このようなサイクルのある社会教育を、私たちは計画性をもつて構築しなければならぬ。例えば、今日、解放子ども会は部落の子だけを対象とするのではなく地区外の子どもたちが参加している拡がりのある取組となっているが、こうした子ども会活動で育った子どもたちが、後にどのような役割を果たすか、その後を追い、地域とどのように関わっていくおとなとなるのか検証も必要である。次年度以降の分科会で報告を通して討議を行いたいと期待する。

各分散会場で、「全人同教大会に参加してよかった。元気をもらった」という実感を抱いた人が多くみられた。参加者それぞれが共通の課題意識を抱き、共通の思いをもつ人が集まっていたことの表れである。私たちは全人同教大会の開催の意義を確かめた。次年度もまた結集することを願う。